**平成２９年度第３回　被災住宅再建資金助成申請書**

平成　　　　年　　　　月　　　　日

一般財団法人　熊本県建築住宅センター　様

■申請者（被災住家の世帯主）　(必ず記入してください。)

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 〒フリガナ |
| 氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |  |
| 電話番号(日中の連絡先)（申請者と同じ場合、記入の必要はありません。） |  |

■代理人（窓口に来た人)等

　　 　　　　　　　　　　〒

　　　　　住　　所

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 電話番号(日中の連絡先) |  |  |
| 申請者との関係 | □配偶者　□子　□父母　□孫　□祖父母□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

私は、平成２８年熊本地震で被災し、自ら居住するための住宅の建設(又は購入)にあたり、平成２９年度第３回被災住宅再建資金助成金の支給を受けたいので申請します。

なお、被災住宅再建資金助成は平成２８年熊本地震への支援活動として熊本県と日本財団が締結した合意書に基づいて行われるものであるため、熊本県の求めに応じ本申請書の情報が提供されることについては異議ありません。

■申請内容

※裏面へ続く

|  |  |
| --- | --- |
| 被災住家の区分・住所 | □持家　　□借家　　　　　　　　　　　（※番地、マンション名、部屋番号まで正確にご記入ください。）〒 |
| 連絡先(書類等の郵送先) | □申請者住所と同じ　　　　□代理人等住所と同じ　　　　　　　　　　□〒 |
| り災証明等に記載された被災住家の世帯主氏名 |  | 申請者と異なる場合の理由 | □り災証明等の世帯主死亡のため□（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| り災内容 | □全壊　　　　　□大規模半壊　　　　　□半壊　　 　□（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 再建(購入)住宅の種類 | □戸建住宅　（□木造　□木造一部(　　　 )造　□木造以外）　　□店舗併用住宅　　□マンション　 □（　　　　　　　　　　　　　　　 　　 　　　） |
| 再建(購入)住宅の所在地 | □被災住家と同じ場所に建設し、被災住宅は解体撤去□新しい所在地　　〒　　　　　　　　　　　　　 |
| 融資を受ける方の氏名(世帯主と異なる場合は世帯主との続柄) | 　 　　　　　　　　　　　　 | 世帯主本人以外の場合は、続柄 | 世帯主の□配偶者 □子 □父母 □孫 □祖父母□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 金融機関名※熊本県内に本店がある金融機関に限ります。 | 【区　　　分】　　□住宅金融支援機構　　　　　　　　□その他【金融機関名】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 融資額(利子相当額)及び返済期間等 | **融資額**　　　　　　　　　　　　　　　円　**返済期間**　　　　　　　年　　　か月　**借入利率**　　　　　　％　　※未契約の場合は、現時点での予定利率をご記入ください。 |
| 工務店等の名称 |  | 本店所在地 | 　　　　　　　市・町・村 |
| 入居(予定)時期 | 平成　　　　年　　　　月　 |
| 申請区分 | □くまもと型復興住宅　　□耐震等級３の住宅　　　　□その他の住宅　　　　　　　　　　　　　　　（くまもと型復興住宅を除く。）　(□優遇対象外　□耐震等級申請中) |

■添付書類(共通)

(１)**り災証明書**（又は長期避難世帯証明書）**の写し**

(２)本審査終了後に金融機関から発行される**融資予約通知書等の写し**

(３)県内の工務店等と結んだ**工事請負契約書の写し**（完成時期が明記されているものに限る。）

(４**)購入の場合､売買契約書の写し**及び県内の工務店等が施工したことのわかる書類の写し

(５)**再建住宅の位置が特定される書面の写し**（被災住宅跡地に建設する場合で、住居表示と請負契約書の地番が異なる場合のみ必要）

(例)　・再建住宅の敷地の字図　　・再建住宅の配置図等（確認申請書に添付のもの）

(６)**被災住家が持家の場合：被災住宅を処分した（する）ことがわかる書類等**（下記確約(申立て)で可）

　　　　　**被災住家が借家の場合：**借家であることがわかる書類**（賃貸契約書等）**

(７)**委任状（住宅事業者等が代理で申請書を持参する場合**のみ必要）

(８)その他申請書を受理するうえで(１)～(７)以外に提出を求める場合があります。

■添付書類(優遇枠)　優遇枠希望の場合は添付書類(共通)以外に、以下の書類を提出してください。

(９)くまもと型復興住宅(耐震等級３)の場合：

　　　　　・くまもと型復興住宅確認書(別記様式A)及び(10)の①～③のいずれかの写し

 　　　　くまもと型復興住宅(耐震等級３相当)の場合：

　　　　　・くまもと型復興住宅確認書(別記様式B２)（建築士による確認が必要）及び

確認済証（都市計画区域、準都市計画区域、確認区域以外の場合は平面図、立面図、床伏図）の写し

(10)耐震等級３の住宅の場合：①～③のいずれかの写し

　　　　①登録住宅性能評価機関発行の設計住宅性能評価書(耐震等級３であることがわかるもの）

　　　　②登録住宅性能評価機関発行の長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査適合証（同上）

　③(一財)熊本建築審査センター発行の耐震等級適合証明書

（注記） ・申請は郵送でも可能です。郵送で申請をされる場合は、本申請書と必要な添付書類を併せてご郵送ください。

・提出された書類は、返却いたしかねますのでご了承ください。

・助成金の振込口座は、世帯主名義のほか、実際住宅融資を受けられる方の名義でも可能です。

　なお、振込口座の情報については、住宅が完成したことをお知らせいただく時に提出していただきます。

　被災住宅が持家の場合の確約（申立て）事項

　この助成金は、熊本地震で被災された方の住宅再建を支援するものであり、まだ居住できる家があるのに新たに建設又は購入する方は対象になりません。そのため、下記の確約（申立て）事項に該当する方は、内容をご確認のうえ、署名捺印をお願いいたします。

□戸建住宅で被災し、被災住家を除却して再建する場合

被災住宅を除却すること（したこと）を確約します（申し立てます）。※住宅の売却・譲渡等は不可

除却時期：　□除却済（平成　　年　　月） ・　□除却予定（平成　　　年　　　月頃）

□戸建住宅で被災し、被災住家を他の用途として使用する場合

　現在居住している住宅から再建住宅に転居し、以下の理由のとおり被災住宅は（ 　　　　　　　　　　　）として使⽤し、居住の⽤には供しません。

【被災住宅を除却しない理由】

□分譲マンション等で被災し、他の場所に再建する場合

被災住宅再建資金の助成を受けた場合、現在居住しているマンションを処分します（しました）。

処分方法：　□売却 ・ □除却 ・ □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

処分時期：　□処分済（平成　　年　　月） ・　□処分予定（平成　　　年　　　月頃）

上記の該当する事項について、確約します（申し立てます）。

平成　　　年　　　月　　　日　　　　(世帯主)

|  |
| --- |
| 住　所 |
| 氏　名 | 印 |

　■■■